

入札説明書

令和4年札幌市告示第3790号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日 令和4年9月27日

2 契約担当部局

〒003-0801 札幌市白石区菊水1条3丁目1-5 札幌市菊水分庁舎
札幌市デジタル戦略推進局情報システム部システム管理課システム総括係
電話 011-826-6713

3 入札に付する事項

(1) 特定役務の名称及び数量

ア	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書A	一式
イ	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書B	一式
ウ	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書C	一式
エ	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書D	一式
オ	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書E	一式
カ	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書F	一式
キ	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書G	一式
ク	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書H	一式
ケ	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書I	一式
コ	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書J	一式
サ	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書K	一式
シ	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書L	一式
ス	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書M	一式
セ	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書N	一式
ソ	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書O	一式
タ	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書P	一式
チ	令和4年度住民税データ入力業務	給与支払報告書Q	一式
ツ	令和4年度住民税データ入力業務	住民税申告書	一式

(2) 調達案件の仕様等 本入札説明書に添付する業務仕様書による。

(3) 履行期間 契約締結日から令和5年3月29日まで。

(4) 履行場所 業務仕様書により別途指定する場所

(5) 入札方法

単価で行う。入札書には銭の単位（1円未満2桁）まで記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4に規定する事項に該当しない者であるこ

と。

- (2) 令和4年度～令和7年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が「役務（一般サービス業）」の「情報サービス、研究・調査企画サービス業」に登録されている者であること。なお、上記名簿に登録されていない者でこの入札に参加しようとする者は、下記5(3)の入札書の受領期限日の前日から起算して10日前の日までに、次のとおり申請する必要がある。

ア 申請先 札幌市財政局管財部契約管理課（札幌市中央区北1条西2丁目）
電話 011-211-2152

イ 申請に必要な書類の入手方法 上記アの場所で交付するほか、下記URLのホームページからダウンロードできる。

https://www.city.sapporo.jp/zaisei/keiyaku-kanri/chosei/toroku/9_wto.html

- (3) 「情報システム部データ入力業務指名競争入札参加者選考等取扱要領」（平成18年1月26日情報化推進部長決裁）に基づき、入札日時点においてデータ入力業務セキュリティ管理基準適合業者の適合認定を受けている者であること。

なお、上記適合認定を受けていない者でこの入札に参加しようとする者は、下記5(3)の入札書の受領期限日の前日から起算して10日前の日までに、次のとおり申請し、適合認定を受ける必要がある。

ア 申請先 札幌市デジタル戦略推進局情報システム部システム管理課
システム総括担当係
電話：011-826-6713

イ 申請に必要な書類の入手方法 下記URLのホームページからダウンロードできる。

https://www.city.sapporo.jp/kikaku/it-keiyaku/r5_datanyuryokugyoumu_securitykanriki_jyuntekigounintei.html

- (4) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (5) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (6) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。

5 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記2に同じ。

- (2) 仕様書に関する問い合わせ先

〒003-0801

札幌市白石区菊水1条3丁目1-5

札幌市デジタル戦略推進局情報システム部システム管理課

住民システム担当係

電話 011-826-6748

メールアドレス sapporo-pmo@city.sapporo.jp

業務仕様書に対する質問は、令和4年11月4日（金）14時30分までに

文書および磁気媒体（Microsoft Word、Excel 等で作成した文書を CD-ROM に格納する等）による提出または e メールにより上記メールアドレスに送信すること。なお、ファクシミリは不可とする。

質問に対する回答は、「情報システム部入札・契約情報」のホームページに掲載する。

(<https://www.city.sapporo.jp/kikaku/it-keiyaku/index.html>)

(3) 入札書の受領期限

令和4年11月28日（月）16時00分（送付の場合は必着のこと。）

(4) 入札書の提出方法

ア 入札書は別紙1「入札書」にて作成し、直接に提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び上記3(1)の件名ごとに、「令和4年11月29日（火）13時30分開札〔(特定役務の名称)〕の入札書在中」の旨を記載し、上記2宛に入札書の受領期限までに提出しなければならない。

イ 送付により提出する場合は二重封筒とし、外封に「令和4年11月29日（火）13時30分開札〔(特定役務の名称)〕の入札書在中」の旨を記載し、上記2宛に入札書の受領期限までに送付しなければならない。

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(5) 入札の無効

ア 本入札説明書に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号の一に該当する入札は無効とする。

イ 札幌市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第6条第3項の規定により入札書を受領した場合で、同条第1項の資格審査が開札日時までに終了しないとき又は参加資格を有すると認められないときは、当該入札書は無効とする。

(6) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき

(7) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争参加資格者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、開札時までに委任状を提出しなければならない。

※（委任状 別紙2参照）

イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(8) 開札の日時及び場所

令和4年11月29日（火）13時30分から順次行う。

札幌市菊水分庁舎2階会議室（札幌市白石区菊水1条3丁目1-5）

(9) 開札

ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約単価に契約締結日から契約期間の満了日までの予定処理件数を乗じた額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに、納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金の納付を免除することがある。

(4) 入札者に要求される事項

入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書（案）等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後これらの不明を理由として異議を申し出ることにはできない。

(5) 落札者の決定方法

ア 札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札者となるべき同価の入札をした者が、2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

- (6) 落札の取消し
落札者が次の各号の一に該当するときは、当該落札を取り消すものとする。
- ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日内に契約を締結しないとき。
 - イ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。
 - ウ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。
- (7) 契約書の作成
- ア 一般競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。
 - イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
 - ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
 - エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- (8) 契約条項 別紙3「契約書(案)」のとおり
- (9) 上記4(2)の後段に基づき、参加資格申請をし、その結果、参加資格がないと認められた場合には、その事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に、その事由についての説明を書面により求めることができる。
- (10) 本調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるため、調達手続き等に関し、政府調達に関する協定に反していると判断する場合は、その事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に、書面にて札幌市入札・契約等審議委員会へ苦情を申し立てることができる。
- (11) (10)による苦情の申し立てがなされた場合、札幌市入札・契約等審議委員会の提案等により、落札の取消し、契約締結又は契約執行の停止等があり得る。

以上